

沖縄県PDCA実施結果について (対象年度:令和4年度)



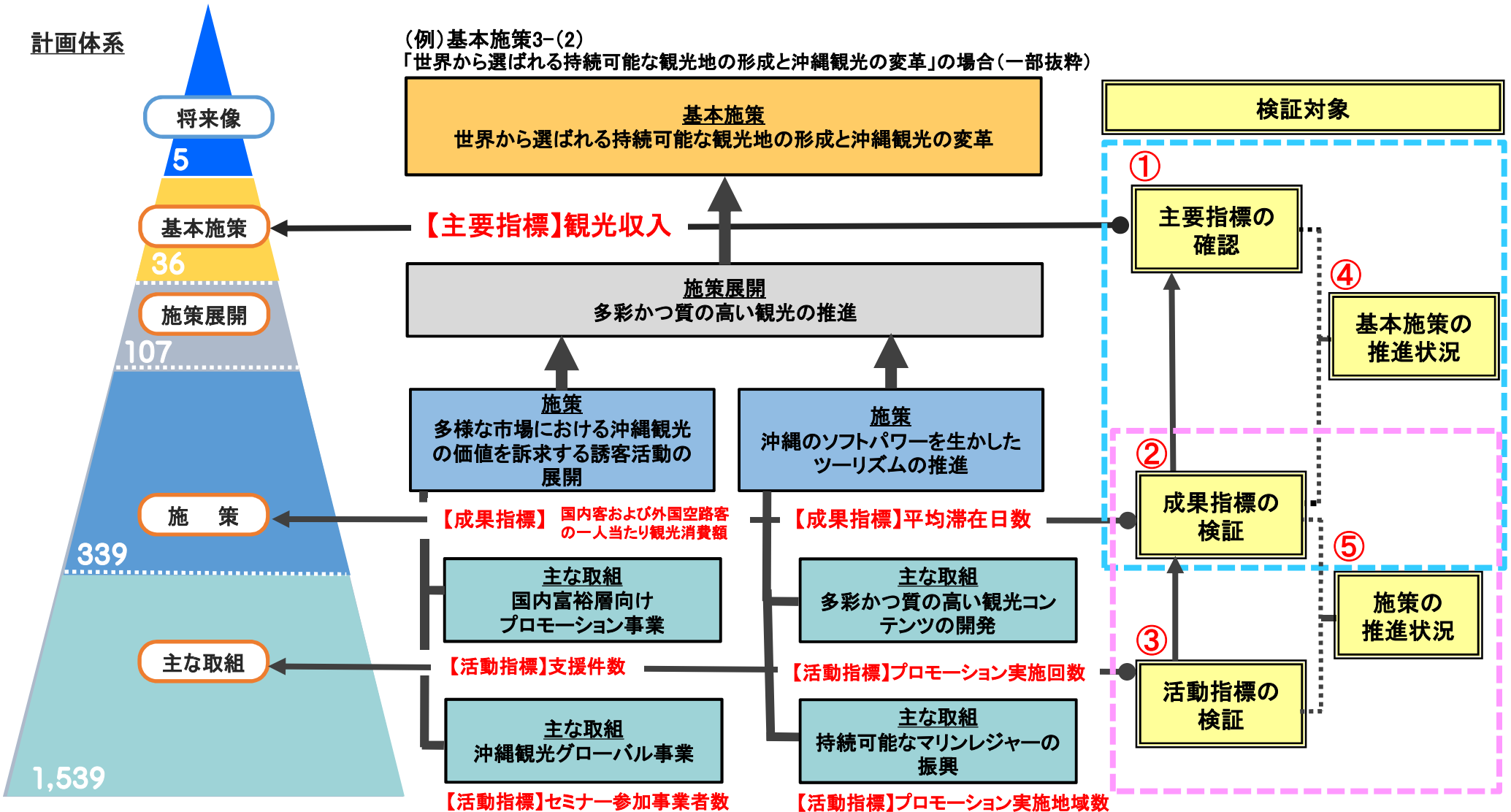
令和6年7月

沖 縄 県

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の構成と検証対象について

「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」は各基本施策毎に、施策(成果指標)と主な取組(活動指標)が複数紐付く形で体系として構成されている。

沖縄県PDCAにおいては、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を目的に、新・実施計画で定められた各指標の達成状況や、各施策の推進状況の確認・検証を通して、計画のフォローアップを行う。



主要指標の達成状況(令和4年度)

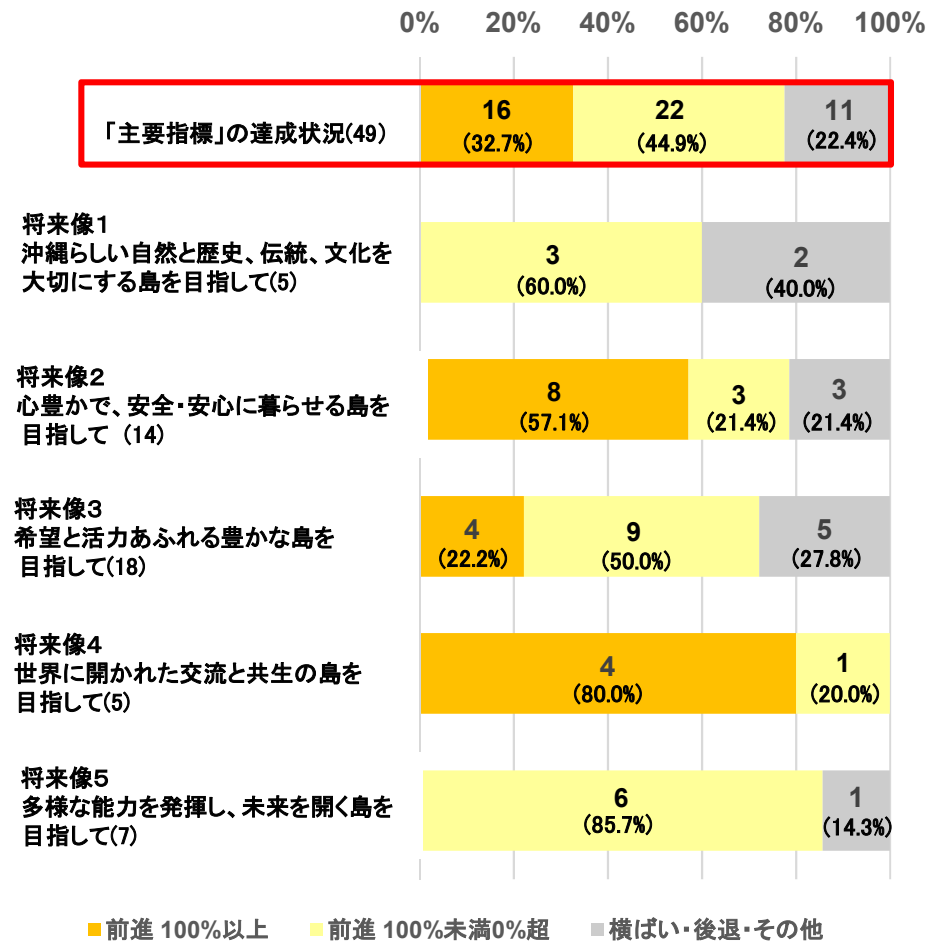


- 36の基本施策に設定された主要指標49指標のうち、**38指標(77.6%)が前進**、うち**16指標(32.7%)がR6目標値を達成**。
- 将来像ごとの「主要指標」の達成状況では、**将来像4**が最も高い達成率となった。
- 横ばい、後退となった指標においても、今後、取組の効果発現が期待できることから、引き続き、目標達成に向け、取り組んでいく。

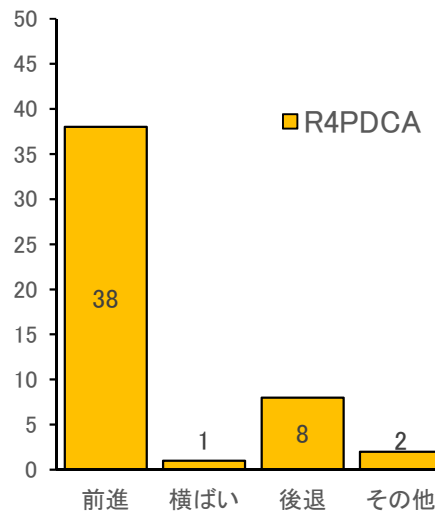
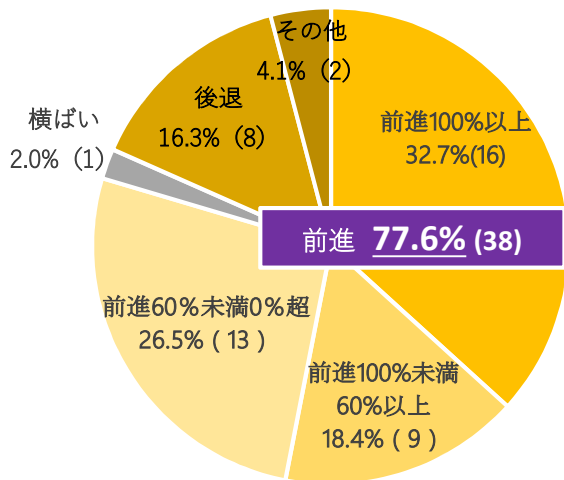
【全体】

PDCA 対象年度	主要 指標数	主要指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		R6目標値に対するR4実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
R4	49	38 77.6%	(16) 32.7%	(9) 18.4%	(13) 26.5%	1 2.0%	8 16.3%	2 4.1%

【将来像ごとの「主要指標」の達成状況】



R4 PDCA 【全体】



調査審議テーマ（案）に関連する主要指標の達成状況について（1/2）

調査審議テーマ(案)	対応する基本施策	主要指標名	基準値	R6目標値	直近の実績値
1. こどもの貧困・福祉・医療	2-(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進	沖縄子ども調査による困窮世帯の割合	23.2% (R3年度)	19.8%	23.2% (R3年度)
	2-(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	95.7% (R2年度)	95.5%	95.6% (R3年度)
	2-(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	平均寿命	男性 80.27年 女性 87.44年 (H27年度)	前回調査から延伸	男性 80.73年 女性 87.88年 (R2年)
	2-(5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	元気な高齢者の割合 (要介護認定を受けていない高齢者の割合)	86.2% (R2年度)	86.3%	86.4% (R4年度)
2. 教育・人材育成・文化・国際交流	1-(4) 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	県が支援した文化芸術関連イベントの参加者数	46,808人 (R3年度)	345,000人	150,072人 (R4年度)
	2-(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現	民間企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合	20.0% (R2年)	27.5%	19.1% (R3年)
	4-(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成	国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組	22件 (R3年度)	29件	34件 (R4年度)
	4-(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献	国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数	18団体 (R3年度)	21団体	24団体 (R4年度)
	5-(1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり	社会教育施設利用者数	523千人 (R2年度)	1,345千人	851千人 (R4年度)
	5-(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実	将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合	小学校 82.3% 中学校 79.4% (R3年度)	小学校 83.0% 中学校 80.0%	小学校 82.9% 中学校 78.8% (R4年度)
	5-(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり	新規学卒者（高校）に占める高等教育機関への進学率	68.7% (R3年度)	70.5%	70.4% (R4年度)
	5-(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保	地域社会を支える人材の育成数（人） 地域社会を支える人材の確保数 (10万人当たり)	①育成数7,345人 ②確保数2,262.7人 (R2年度)	①育成数7,889人 ②確保数2,506.6人	①育成数7,858人 ②確保数2,371.1人 (R4年度)
5-(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保	現金給与総額（年平均値）	250,796円 (R3年)	256,063円	252,536円 (R4年度)	

調査審議テーマ（案）に関連する主要指標の達成状況について（2/2）

調査審議テーマ(案)	対応する基本施策	主要指標名	基準値	R6目標値	直近の実績値
3. 観光リゾート・交通	3-(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革	観光収入	7,047億円 (R1年度)	7,616億円	7,013億円 (R4年度)
	3-(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	スポーツコンベンション開催における消費額	32億円 (R2年度)	124億円	45億円 (R3年度)
	3-(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成	県内空港の旅客数 重要港湾の公共取扱貨物量	①空港旅客数 1,084.0万人 (R3年度) ②取扱貨物量 17,078千トン (R2年)	①空港旅客数 2,571.6万人 ②取扱貨物量 17,897千トン	① 空港旅客数 2,094.7万人 (R4年度) ② 取扱貨物量 21,620千トン (R4年度)
4. 北部・離島	2-(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	小・中規模離島の人口 本島過疎地域の人口 小・中規模離島の生産年齢人口の割合 本島過疎地域の生産年齢人口の割合	[人口] 2.5万人 (小中離島) 2.2万人 (本島過疎) [生産年齢人口割合] 55.6%(小中離島) 52.1%(本島過疎) (R2年)	[人口] 2.4万人 (小中離島) 2.0万人 (本島過疎) [生産年齢人口割合] 53.2%(小中離島) 49.0%(本島過疎)	[人口] 2.6万人 (小中離島) 2.2万人 (本島過疎) [生産年齢人口割合] 54.5% (小中離島) 51.5% (本島過疎) (R4年)
	3-(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	離島市町村内総生産額	4,416億円 (H30年度)	5,040億円	4,748億円 (R1年度)
	4-(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出	離島地域人口社会増数 過疎地域人口社会増数	離島△70人 過疎地域7人 (R2.10月～R3.9月)	増加 (R3.10月～R6.9月累計)	11人 (R3.10月～R4.9月) 132人 (R3.10月～R4.9月)
5. 環境保全・再生・景観・エネルギー	1-(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成	二酸化炭素排出量	1,159万t-CO ₂ (R1年度)	982万t-CO ₂	1,037万t-CO₂ (R2年度)
	1-(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用	準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合	24.7% (H29年度)	24.7%	24.7% (H29年度)
	1-(3) 持続可能な海洋共生社会の構築	海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合	46.4% (R3年度)	63.0%	42.9% (R4年度)
	1-(5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成	景観計画の策定・改定数	41回 (R2年度)	55回	44回 (R4年度)

調査審議テーマ（案）：子どもの貧困・福祉・医療

基本施策：2-(1) 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進

➤ 県の取組

子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築や貧困状態にある子どもたちへの支援、ひとり親家庭など困難を抱える保護者への支援に取り組む。

主な取組

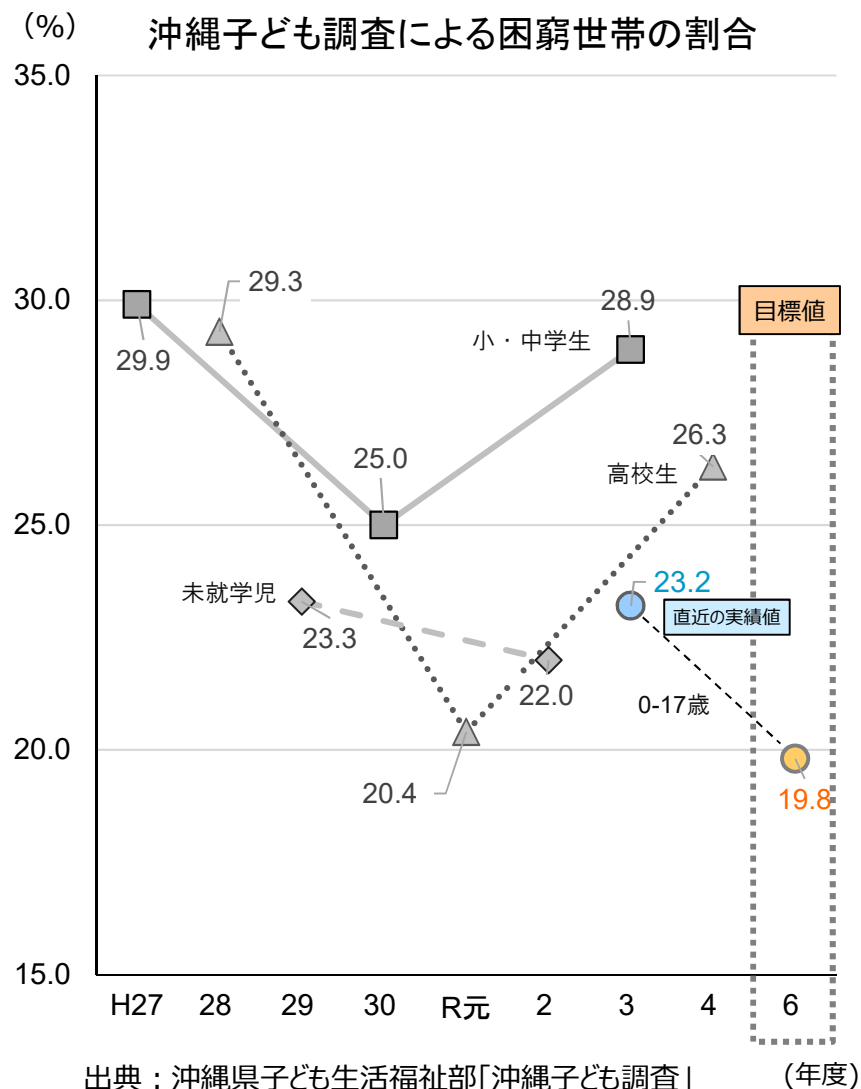
- ・ 子供の貧困対策支援員の配置促進
- ・ 子供の居場所の運営支援
- ・ 中高校生へのバス通学費等の支援
- ・ ひとり親家庭等への就労支援 など

➤ 達成状況

小・中学生調査(R3年度)や高校生調査(R4年度)においては、前回調査より、それぞれ困窮世帯の割合が増加しており、低所得者層ほど新型コロナによる影響を受けていることが確認された。

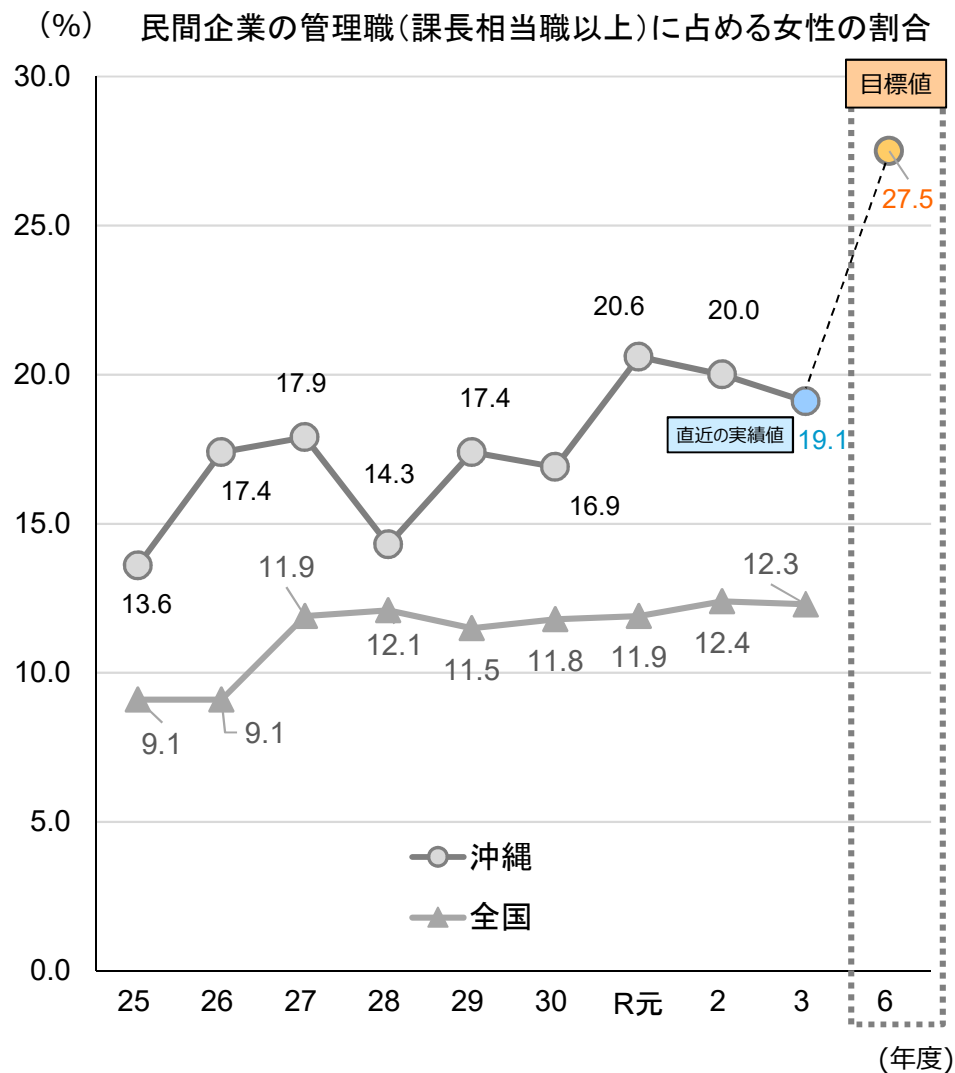
➤ 課題・今後の方向性等

本県の子どもの貧困問題は全国と比べて、未だ厳しい状況にあることから、これら貧困の連鎖等を断ち切るためにも、引き続き困窮世帯やひとり親家庭等に対する社会的・経済的支援に取り組む必要がある。



調査審議テーマ（案）：教育・人材育成・文化・国際交流

基本施策：2-(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現



➤ 県の取組

県民一人ひとりが多様性を尊重する共助・共創の社会の実現を目指し、ジェンダー平等の実現と性の多様性の尊重、地域コミュニティの活動支援に取り組む。

主な取組

- ・男女共同参画の促進に向けた意識啓発、人材育成
- ・差別や偏見のない社会づくりの推進
- ・NPOに係る各種相談対応、活動支援、情報提供 など

➤ 達成状況

民間企業の管理職に占める女性の割合は、令和2年度から0.9ポイント下降し、19.1%であった。女性管理職が増えない理由としては、女性の勤続年数が短いことや、女性正社員が少ないことなどが指摘されている。

➤ 課題・今後の方向性等

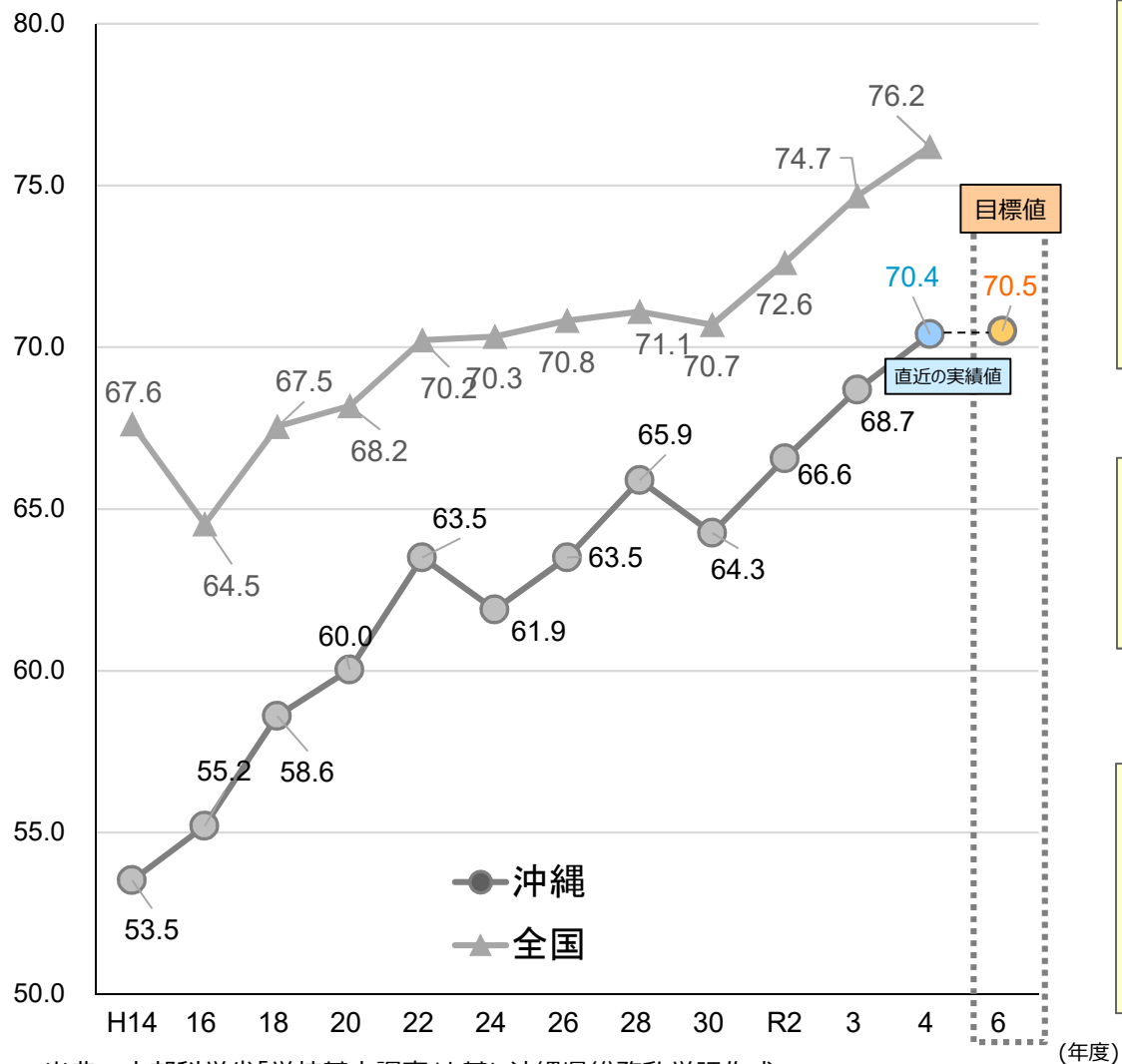
女性が社会のあらゆる分野でその持てる力を発揮するとともに、性の多様性が尊重される社会の構築に向けて、引き続き官民が一体となった男女共同参画の推進に取り組んでいく。

出典：全国 厚生労働省「雇用均等基本調査」を基に沖縄県子ども生活福祉部女性力・平和推進課作成
沖縄 沖縄県商工労働部「沖縄県労働条件等実態調査報告書」

調査審議テーマ（案）：教育・人材育成・文化・国際交流

基本施策：5-(3) 多様な力を育て、力強く未来を拓く人づくり

(%) 新規学卒者(高校)に占める高等教育機関への進学率



出典：文部科学省「学校基本調査」を基に沖縄県総務私学課作成

県の実績

一人ひとりの多様な能力を育てる人づくりを目指して、外国語教育やICT教育等の充実を図るとともに、魅力ある高等教育環境の充実などに取り組む。

主な取組

- ・ 高校生の海外短期研修への派遣
- ・ オンライン国際交流プログラムの実施
- ・ ICT活用環境の整備 など

達成状況

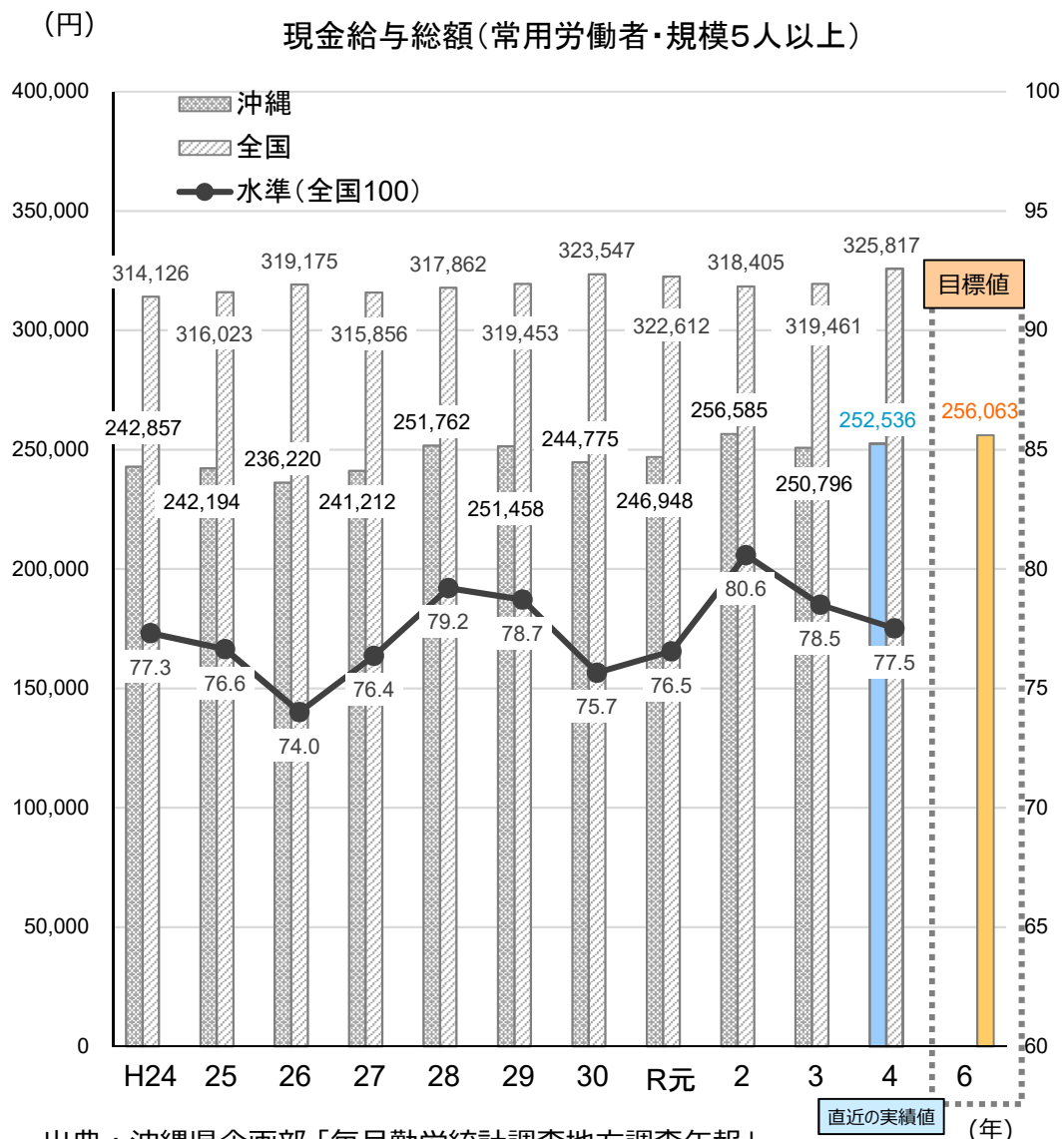
令和4年度の高等教育機関への進学率は70.4%と、前年度と比較して1.7ポイント増加したが、未だ全国との差は開いている状況にある。

課題・今後の方向性等

グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、国際感覚を身につける教育の推進やICT教育の更なる充実などに取り組んでいく。

調査審議テーマ（案）：教育・人材育成・文化・国際交流

基本施策：5-（5）新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保



出典：沖縄県企画部「毎月勤労統計調査地方調査年報」

県の取組

デジタル社会の到来やグローバル化の進展など社会経済の変革を的確に捉え、新たな価値を創造し、各産業を牽引する専門人材の育成・確保に取り組む。

主な取組

- ・各産業におけるDX推進人材の育成
- ・デジタル人材UIJターンの支援
- ・高度な観光人材の育成
- ・農業の担い手育成・確保支援 など

達成状況

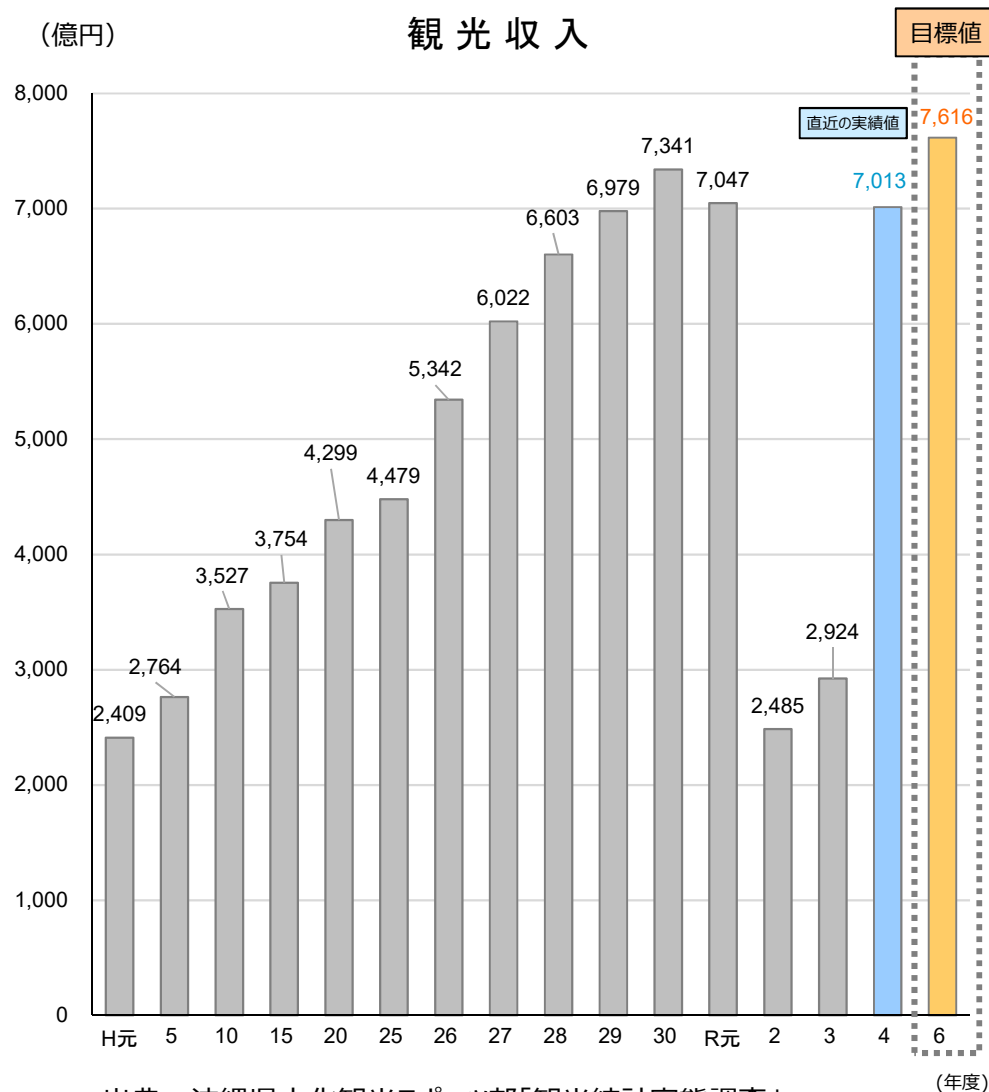
令和4年の現金給与総額は、前年から1,740円増の252,536円であった。これは新型コロナの影響により、労働力人口が減少するなか、人材確保のため、賃上げの動きが出てきたことが要因として推測される。

課題・今後の方向性等

県内産業の生産性向上や高付加価値化の実現に向けて、産業のイノベーション創出を担う高度人材の育成や観光、農業、ものづくりなど産業を担う人づくりと人材の確保に引き続き取り組んでいく。

調査審議テーマ（案）：観光リゾート・交通

基本施策：3-(2) 世界から選ばれる持続的な観光地の形成と沖縄観光の変革



県取組

安全・安心で快適な観光の推進や沖縄のソフトパワーを生かした多彩かつ質の高い観光の推進、MICEの振興によるビジネスツーリズムの推進などに取り組む。

主な取組

- ・ユニバーサルツーリズムの推進
- ・観光情報基盤の構築
- ・大型MICE施設整備の推進 など

達成状況

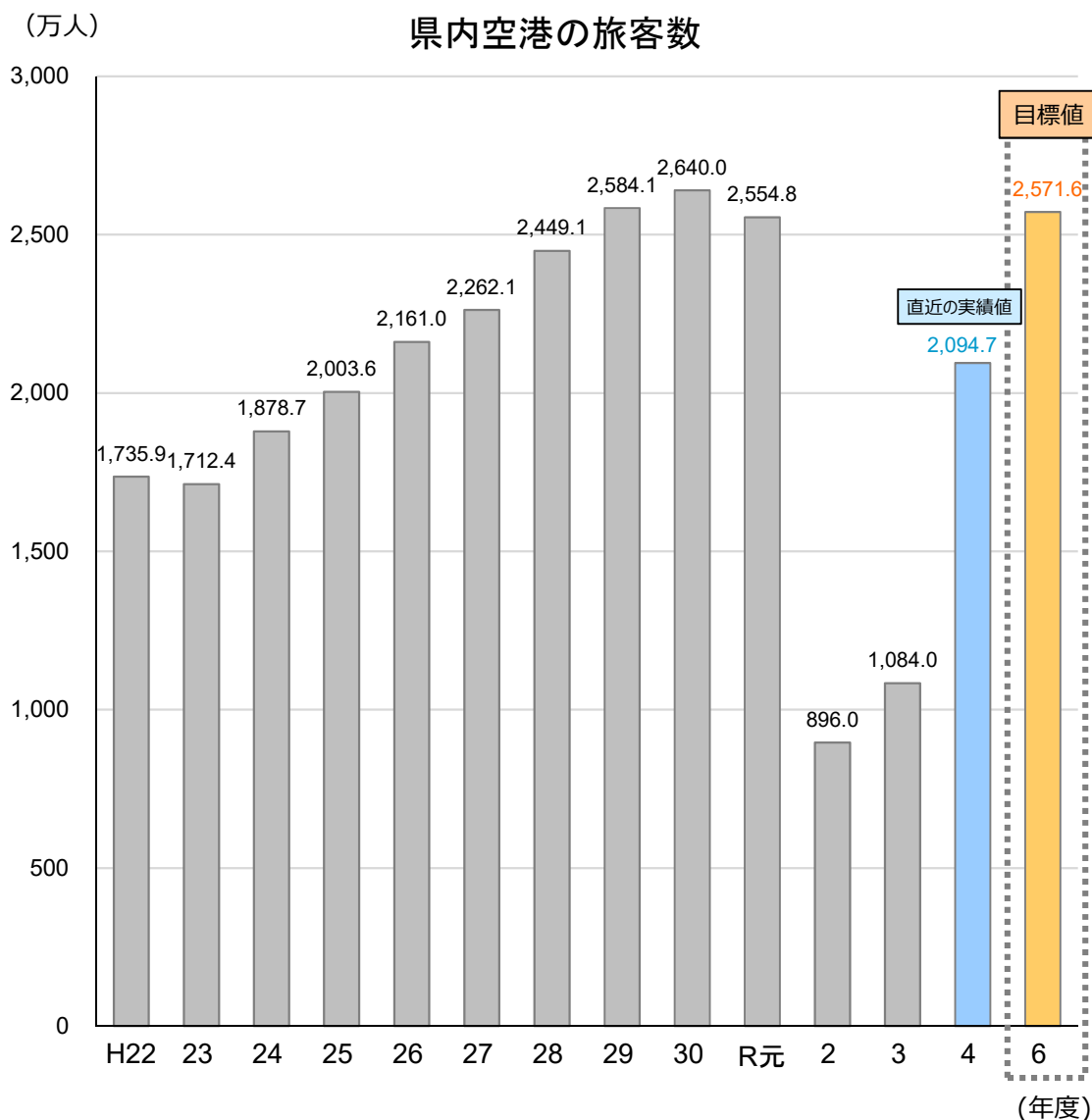
令和4年度の観光収入は、入域観光客数の増加及び国内客1人あたりの消費額の増加によって、試算額7,013億円となり、対前年度比で4,089億円の増となった。

課題・今後の方向性等

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を目指して、滞在型観光の推進や観光産業の高付加価値化など質の向上による沖縄観光の変革に引き続き取り組んでいく。

調査審議テーマ（案）：観光リゾート・交通

基本施策：3-(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成



出典：国土交通省「空港管理状況調書」を基に沖縄県土木建築部空港課作成

県の取組

那覇空港など世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備や経済成長を加速させる拠点港湾機能並びにネットワーク機能の強化拡充、シームレスな交通体系の整備などに取り組む。

主な取組

- ・ 那覇空港の機能強化等に関する調査・検討
- ・ 那覇港、中城湾港の整備
- ・ ハシゴ道路ネットワークの構築 など

達成状況

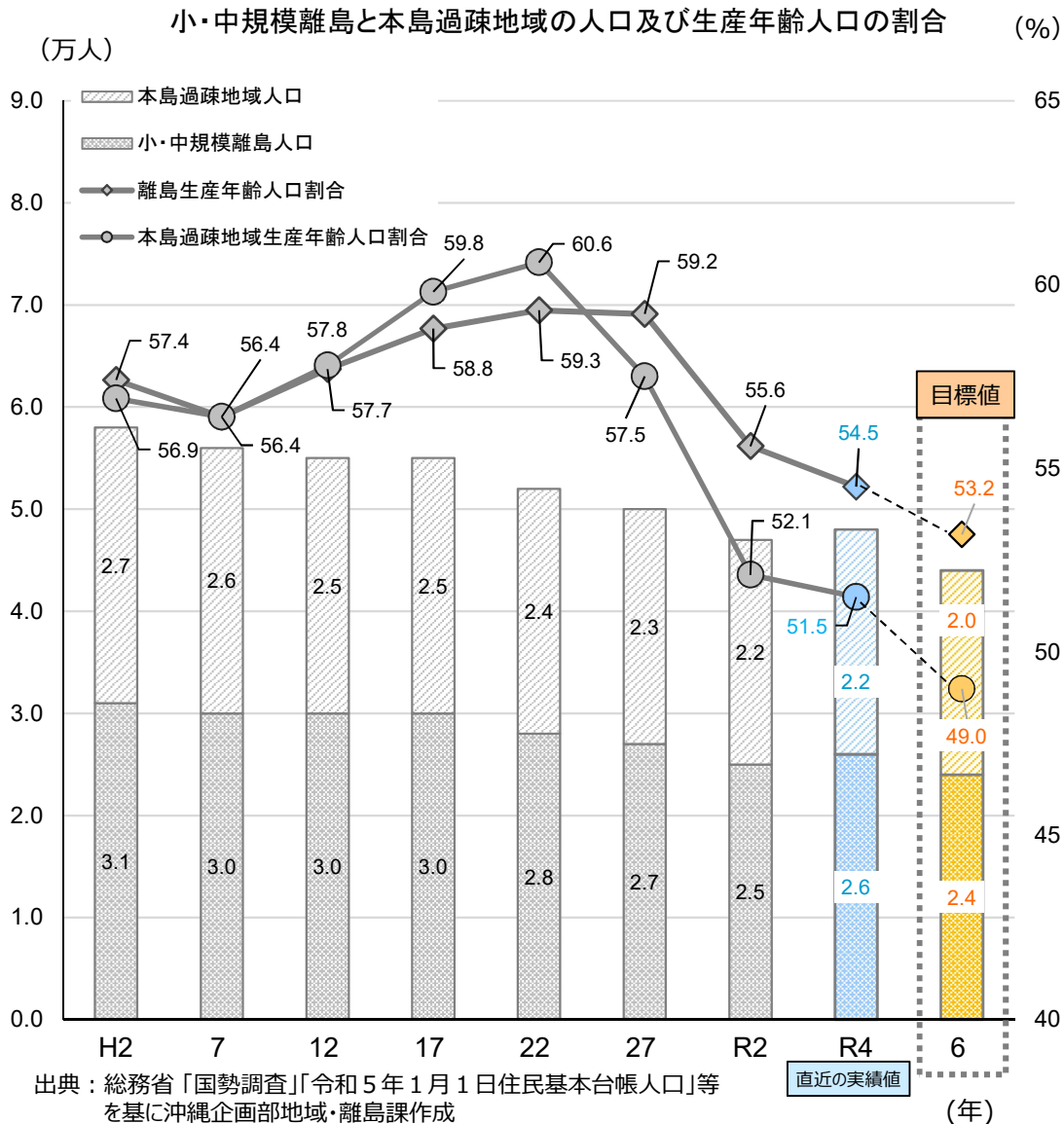
令和4年度の県内空港旅客数は、対前年度比で約1,010万人の増と回復傾向にあり、新型コロナウイルスの感染状況の収束、行動制限等の緩和によって、今後も堅調に増加していくものと推測される。

課題・今後の方向性等

域内産業の活性化や国際競争力の強化を図るためにも、引き続き官民が連携した空港、港湾、陸上交通等社会基盤の高度化や有機的なネットワーク形成の促進に取り組んでいく必要がある。

調査審議テーマ（案）：北部・離島

基本施策：2-(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出



県の取組

離島・過疎地域における定住条件の整備に向けて、人流・物流のコスト低減や情報通信基盤の強化、安全安心な生活を支えるインフラ整備などに取り組む。

主な取組

- ・ 離島住民等交通コスト負担軽減事業
- ・ 離島地区情報通信基盤高度化事業
- ・ 水道広域化施設の整備 など

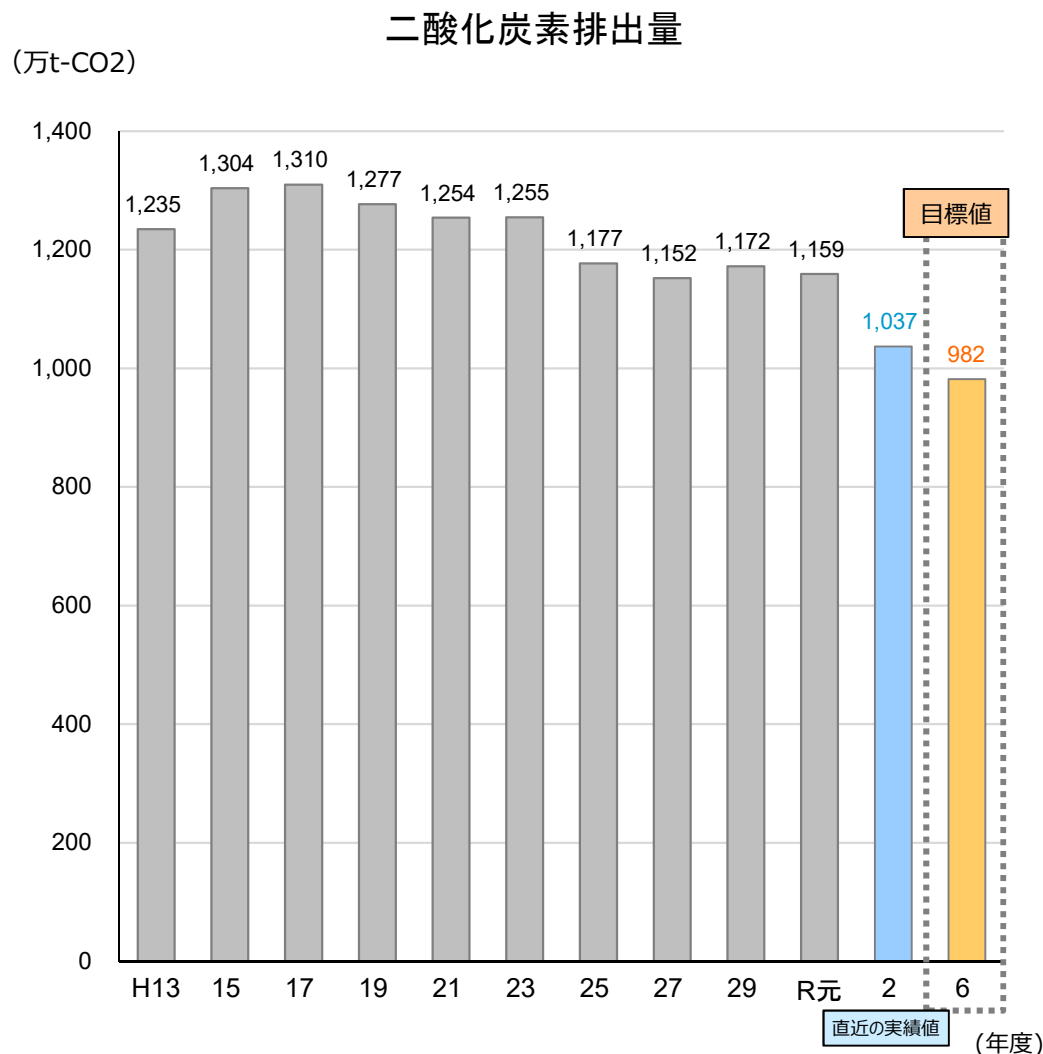
達成状況

令和5年1月現在の離島・過疎地域における人口は、小・中規模離島で2.6万人、本島過疎地域で2.2万人と概ね維持しているが、生産年齢人口の割合はいずれも減少傾向にある。

課題・今後の方向性等

引き続き、離島・過疎地域における人口推移を注視し、定住条件の整備、移住促進等に係る各種施策の着実な推進に取り組んでいく。

基本施策：1-(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成



出典：沖縄県環境部「沖縄県地球温暖化対策実行計画進捗管理報告書」

➤ 県の取組

脱炭素社会の構築に向けて、再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進や省エネルギー対策の強化など世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成に取り組む。

主な取組

- ・クリーンエネルギーの導入拡大に係る調査
- ・温室効果ガス排出削減の推進
- ・CO₂の吸収源対策の実施 など

➤ 達成状況

令和2年度の県内の二酸化炭素排出量は、前年度から122万t-CO₂減の1,037万t-CO₂であった。これは、新型コロナウイルスの影響に伴う経済規模の縮小等によって消費エネルギーが減少し、排出量が減少したものと推測される。

➤ 課題・今後の方向性等

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、島しょ地域の特性を踏まえたクリーンエネルギーの導入促進に積極的に取り組んでいく必要がある。